

7 予算額等

単位：千円

		予算額	決算額	事業経費		経常経費	
				予算額	決算額	予算額	決算額
移行前の組織の最終1年間 (平成 12 年度)		-	-	-	-	-	-
13年度	予算額・決算額	2,893,729	3,043,819	2,401,340	2,267,581	492,389	491,514
	独自財源からの収入額	188,228	338,318	188,228	185,371	0	0
	運営費交付金	2,587,925	2,587,925	2,095,536	1,964,634	492,389	491,514
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	117,576	117,576	117,576	117,576	0	0
14年度	予算額・決算額	2,814,375	2,826,309	2,287,375	2,230,804	527,000	506,995
	独自財源からの収入額	190,110	202,657	190,110	199,309	0	0
	運営費交付金	2,448,426	2,448,426	1,921,426	1,856,269	527,000	506,995
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	175,839	175,226	175,839	175,226	0	0
15年度	予算額・決算額	2,646,676	2,661,412	2,148,471	1,956,218	498,205	476,237
	独自財源からの収入額	192,011	206,747	192,011	206,603	0	0
	運営費交付金	2,280,909	2,280,909	1,782,704	1,575,859	498,205	476,237
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	173,756	173,756	173,756	173,756	0	0
16年度	予算額・決算額	2,434,893	2,454,779	1,945,515	1,432,651	489,378	484,423
	独自財源からの収入額	154,736	174,689	154,736	154,736	0	0
	運営費交付金	2,106,401	2,106,401	1,617,023	1,104,226	489,378	484,423
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	173,756	173,689	173,756	173,689	0	0
17年度	予算額・決算額	2,270,542	2,303,577	1,764,221	1,465,649	506,321	497,361
	独自財源からの収入額	140,264	173,315	140,264	173,078	0	0
	運営費交付金	1,956,522	1,956,522	1,450,201	1,118,831	506,321	497,361
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	173,756	173,740	173,756	173,740	0	0
18年度	予算額・決算額	1,943,125	1,954,061	1,404,358	1,414,290	538,767	539,771
	独自財源からの収入額	140,356	151,292	140,356	151,292	0	0
	運営費交付金	1,610,877	1,610,877	1,072,110	1,071,106	538,767	539,771
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	191,892	191,892	191,892	191,892	0	0
19年度	予算額・決算額	1,844,534		1,374,753		469,781	
	独自財源からの収入額	141,760		141,760		0	
	運営費交付金	1,510,882		1,041,101		469,781	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	191,892		191,892		0	
備考	本センターは、新規に設立した法人であり、移行前の組織はない。						

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	4,687,253	527,928	0	748,576	3,072,377
14年度	4,716,962	556,124	0	853,560	3,110,964
15年度	5,723,595	851,556	0	1,027,316	3,596,674
16年度	5,451,708	655,396	0	1,167,457	3,367,375
17年度	5,750,643	974,869	0	1,315,945	3,185,980
18年度	5,582,575	622,034	0	1,473,277	3,040,917

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	687,553	0	-	0	-
14年度	689,824	0	-	0	-
15年度	639,910	0	-	0	-
16年度	1,001,092	0	-	0	-
17年度	1,346,557	0	-	0	-
18年度	686,777	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	3,999,699	3,891,142	-	0
14年度	4,027,138	3,891,142	積立金	152,947
15年度	5,083,685	3,891,142	積立金	156,295
16年度	4,450,615	3,891,142	-	0
17年度	4,404,085	3,891,142	積立金	22,375
18年度	4,895,798	3,891,142	積立金	23,075

備 考

本センターは、新規に設立した法人であり、移行前の組織はない。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物 出資された資産	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 3,149,810 82,732 27,600	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,990,170 72,873 22,632	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,824,824 63,014 17,664	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,668,285 53,823 12,696	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,512,655 45,773 7,728	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,354,048 40,205 2,760	-	0
18年度末	土地 建物 構築物 機械・装置	631,000 2,197,571 34,624 2,760	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から無償 譲渡された資産	車両・運搬具 工具・器具・備品	4,583 24,929	-	0
13年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	2,294 22,664	-	0
14年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	1,797 20,400	電話加入権	761
15年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	1,291 18,766	電話加入権	761
16年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	786 17,589	電話加入権	761
17年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	280 16,440	電話加入権	761
18年度末	車両・運搬具 工具・器具・備品	280 15,579	電話加入権	761

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
13年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-
14年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
14年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-
15年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
15年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人教員研修センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
16年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人教員研修センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
17年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人教員研修センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
18年度	任意監査	監査法人名	新日本監査法人 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人教員研修センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
		監査意見	-

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中